

2023年5月30日

徳島県知事 後藤田正純 様

徳島県教職員の会 代表世話人 井内哲也
徳島市川内町鶴島115 黄金ビル 徳島労連事務所内
TEL 088-665-6644

正規教員増・県費単独負担教員確保でゆきとどいた教育を求める要請書

私たち徳島県教職員の会は、子どもと教育・暮らしを守るための活動をしております。

先の徳島県知事選挙前に知事候補のみなさまに「教育現場の多忙化を改善し、ゆきとどいた教育を実現するための公開質問状」（以下、「公開質問状」）を提出させていただきました「ゆきとどいた教育をめざす徳島県連絡会」の構成団体の一つです。「公開質問状」に対し、丁寧なご回答をいただき、ありがとうございました。改めまして、知事御就任にあたり、「公開質問状」で指摘しました徳島県教育現場の問題解決にご尽力いただければと考え、要請書を提出させていただきます。

1. 補充教員の遅配置・未配置問題について

「公開質問状」でも取り上げましたが、近年、特に昨年度は、小中学校を中心に産育休や病休で休む教員の代わりの教員＝補充教員を配置できないという深刻な問題が起こっています（詳しくは5月12日にお礼状と一っしょに送付した「遅配置・未配置調査結果」をご覧ください）。昨年度は当初より県教育委員会は「補充教員はもういないので学校で探してください」と言い、学校が補充教員を多大な労力と時間を使って探し、見つからない間は校長や養護教諭までもが授業に入るなどの事態が生じていました。また、補充教員が配置されたとしても、週10時間程度の非常勤講師という場合も多く、正規教員の仕事の一部しか任せられず、ほかの教員がカバーするなど学校現場に大きな負担をかける事態となっています。そのため、複数の教員で授業をするグループ学習やティームティーチングを取りやめる学校もありました。

こうした現実があるにもかかわらず、県教育長は「本県の場合は、産育休や病休等に伴う一時的なケースが多く、他県のような学級担任不足や教科担任不足は生じておらず、必要な授業ができないなど教育活動に支障が生じる状態とはなっておりません」（2022年12月1日）と県議会で答弁しています。

私たちは、このような「補充教員の未配置・遅配置」問題を生み出したのは、「公開質問状」でも指摘したとおり、これまで正規教員の採用を少なく抑え、臨時教員を増やしてきたことに大きな原因があると考えます。そこで問題解決のため、以下のことを要請します。

(1) 補充教員の未配置・遅配置の実態を明らかにするため、以下の項目に留意して調査すること。

- ① 昨年度1年間の未配置・遅配置数。特に遅配置は何日間遅れたのかも調査すること。
- ② 昨年度、県教委が配置した補充教員数と、そのうち市町村教委や学校が探して配置できた数。
- ③ 昨年度、補充教員が配置されなかった時、各学校はどのような形でカバーしたかの実態調査。
- ④ 今年度当初、各学校に配置できなかった教員はいないのか。また5月1日時点での補充教員未配置数。

- (2) 来年度の教員採用で正式教員を大幅に増やし、定数内欠員補充や定数崩しによる非常勤講師を大幅に減らしていくこと。(※定数崩し＝国からの教員定数一人分を複数の非常勤講師に分割する)
- (3) 補充教員として働く臨時教員(講師)の待遇を大幅に改善すること。

2. 県費単独負担教員(県単教員)の採用等による教員配置の改善について

「公開質問状」でも指摘したとおり、徳島県は県独自に小学校・中学校全学年を 35 人以下学級としてきました。しかし、県独自の教員(県単教員)を採用せず、国からの標準定数内の教員しか採用してきませんでした。このため学級数に対して教員が少ない状態となり、教員の多忙化の一因ともなっています。また、前記のような補充教員の未配置が起きたとき、カバーできる教員の余裕がないという問題にもつながってきます。県独自に増やした学級に対応する教員は県独自に採用するのは当たり前です。

今後、徳島県でも少子化が懸念されますが、国の 35 人以下学級が進むなか、県独自の少人数学級を 30 人以下学級へと進め、よりゆきとどいた教育条件を実現するためにも県単教員は必要です。「公開質問状」でも指摘しましたが、徳島県より財政規模が小さく、過疎化が進んでいる鳥取県では、小中学校で県単教員 200 人を採用し、2025 年度には小学校の 30 人以下学級を実現する予定です。

限られた財源を何に使うのか、県行政の姿勢にかかわります。知事は、私たちの「公開質問状」に対するご回答の最後に、「先生たちが心にも時間にも余裕を感じ、豊かな心で子どもたちに向かい合うことが、学校教育のあるべき姿です。ご指摘のとおり今の徳島の学校現場の状況は、先生方にとって決して幸せな働き場所であるといえない部分も多々あります。教育再生が私の重要政策であります。学校を子どもたちのユートピアにするため、学校現場の多様化するニーズに対応し、学校と先生への支援を拡充することをお約束いたします」と記されています。

ご指摘のように、教育条件の整備で大切なのは、教員が“心にも時間にも余裕を持って子どもたちに向き合えること”です。教員が安心して教育に打ち込めるような環境が必要です。そのためには、非正規ではなく、安定して長期にわたり仕事に打ち込める正規教員を増やす必要があります。県行政の最高責任者として、このような教育条件向上の方向へ大きく舵を切っていただけることを徳島県の教職員と保護者は心より願っています。具体的に、以下のことを要請します。

- (1) 早急に、県独自の35人以下学級による増学級数に必要な教員を県単教員として採用すること。
- (2) 今後、県独自に30人以下学級数を実現する計画を立て、必要な教員を計画的に採用していくこと。
- (3) 増員した教員を活用し、ゆとりのあるゆきとどいた教育が実現できるよう、学校への教員配置を充実させること。

以上